

## 都市同郷団体の生成と変容

——石川県小松市、加賀市出身者を事例にして——

湯浅 俊郎

YUASA Toshiro

### 目次

はじめに

1. 分析枠組みの設定
2. 移住先の都市の条件と都市同郷団体の生成と変容  
——加賀浴友会を事例にして——
3. 都市同郷団体における社会的ネットワーク  
おわりに

### はじめに

本稿では農山漁村や地方都市から大都市への移住者が、移住した都市において同郷であることを契機にして、出身地域における人間関係を再編成して結成する都市同郷団体について、その生成と変容の要因を考察していくことが目的である。ただし、ここで対象としている都市同郷団体は市町村やそれよりも狭域の地域（例えば旧行政村や自然村などの集落）の出身者によって構成されている団体である。

古くは、柳田國男〔郷友会〕や有賀喜左衛門〔郷党〕、宮本常一〔郷土人会〕らによって都市同郷団体はとりあげられている。神島二郎の著書である『近代日本の精神構造』（1961）においては自然村出郷者が移住先の都市において擬制村を形成するというように、近代都市において都市同郷団体の存在が読みとれる。都市同郷団体の実証的研究が始まったのは1968年に松本通晴が京都市内で結成されている富山県の利賀村出身者による京都利賀享友会（松本1968；松本1971；松本1985a）を調査したのを皮切りに、岐阜県高山市内における岐阜県の白川村出身者（松本1983）、東

京、阪神地区、沖縄における鹿児島県の加計呂麻島西阿室出身者（安斎1981；小島1983；田島1982）による同郷団体が調査されている。更に、沖縄の都市地域における「郷友会」=同郷団体を調査している石原昌家や鯨坂 学、丸木恵祐、交野正芳、森川真規雄、山本正和らによって都市同郷団体の実証的研究が展開されてきている。

本稿では都市同郷団体が生成され変容していく背景となる都市化をキーワードに都市同郷団体について分析する。その際、農村からの移住者が移住先の都市において都市的生活様式や価値観をとり入れて内在化していく個人のプロセスとして都市化の概念を限定してとらえる（小林1987）。そのなかで、都市移住者によって都市同郷団体が生成され変容していく要因を分析し、さらに都市移住者によって生成され変容していく都市同郷団体のありかたをとらえる試みとして都市同郷団体における社会的ネットワークを分析していくことにする。

### 1. 分析枠組の設定

L. ワース（1938）はアメリカの都市シカゴを実験室と見なして、都市における特徴的な生活様式をアーバニズムと規定し、その一方的な展開と第二次的接触が優位となることを強調している。しかし、同郷であるというある種の第一次的接触にもとづく都市同郷団体の存在は、ワースのアーバニズム論を反証するものである。だが、都市同郷団体のように、出身地域における地縁的・血縁

的な関係にある第一次的接触にもとづく関係が再編・再形成されつつ一定の機能を果たしているということは、ワースが指摘したような二次的接触が優位となるというように都市が大衆社会化したから故に都市生活において家族・親族・家郷・集落・友人などゲマインシャフト的の第一次集団が不可欠であるととらえられる。つまり、ワースのアーバニズム論を単なる大衆社会論的「解体説」として批判することは検討を要するのである（鈴木広 1987）。

H. J. ガンスはワースのアーバニズム論を批判し、その著書である *THE URBAN VILLAGERS* (1982) によってイタリア系移民がアメリカのボストンの旧市街地であるウエスト・エンドのストラムにおいて仲間集団社会 (the peer group society) を形成し、彼らの移住先での生活様式が出身地域における生活様式と類似していたことを報告している。H. J. ガンスによれば、仲間集団社会 (the peer group society) を形成したのは彼らが自由に選択した結果ではなくアメリカへ移住してもウエスト・エンドにおけるイタリア系移民が占める階級は出身地域で占めていた階級と変わらなかったからであり、移住先において生活様式が出身地域の生活様式と類似していたのは出身地域における文化など個人の属性によるといえる。この H. J. ガンスの調査から考えてみれば都市同郷団体が生成されるのは次のように考えられるであろう。都市同郷団体が生成されるのは都市移住者が自由に選んだ結果ではなく住み慣れない環境に適應していくために、移住先において都市移住者が占める階級・階層により制約された中で出身地域における文化という要因が加わって都市移住者がどのような生活様式を確立するのかについての選択をした結果であると考えられる。

C. S. フィシャー (1975, 1995) は、ワースのアーバニズム論とガンスの述べるような批判を結

びつけて、アーバニズムという用語によって「都市」そのものを指し、都市が農村と異なるのは、人口の集中性から通念にとらわれない下位文化の生成が促進されていく点にあるとする下位文化論を提唱した。それを再構成した松本 康は、社会的ネットワークの形成と下位文化の生成を結び付けて、社会的ネットワークの形成原理について、次にあげる一定の機会-制約のもとで合理的な選択をした結果であるとしてとらえている。

- a) 構造的制約：社会・経済的地位、ライフステージ、性別、エスニシティ、などの社会的な地位-役割構造を意味する社会構造上の位置による制約/機会。
- b) 生態学的制約：物理的なアクセスによる制約/機会。

つまり、人口の集中性から都市には多様なライフスタイルが存在する。また、それを共有する人口が臨界量に達しやすいことから、「専門店」型の多様な社会的ネットワークが形成される。そこで、一定の機会-制約の範囲が広がれば、社会的ネットワークの分化が顕著になる。都市においては、接触可能な人口量の大きさゆえに、人との物理的アクセスなど生態学的な制約が縮減されるので、社会的ネットワークは多様化する。その多様な社会的ネットワークを基礎にして多様な下位文化が生成されるのである。（松本康 1992 pp. 33-68）

下位文化論にもとづいて都市同郷団体について考えてみれば次のことが想定できるであろう。農村においては血縁的・地縁的の秩序が強かったが、都市では種々雑多な階層や職業集団が居住し、流動化が激しく、血縁的・地縁的の秩序の形成は一般的に困難である。そのことから都市移住者は移住先の都市に適應していくために一定の機会-制約のもとで出身地域における血縁や地縁などの社会

的ネットワークを選択し、その社会的ネットワークに媒介された都市的なもの（支配文化）に対するムラ的なもの（下位文化）である都市同郷団体が生成される。都市においては人口の集中性から同郷者の人口が出身地域から持ち込んだムラ的なもの（下位文化）を維持するのに十分な人口量（臨界量）に達しやすい。そのことから、都市移住者が持ち込んだムラ的なもの（下位文化）は強化されて都市的なもの（支配文化）と共存し、両者が相互浸透していくものととらえられる。また社会的共同消費手段などが整備されて都市移住者が移住先に適応していくにつれて、都市においては多様なライフスタイルが存在することから農村よりも多くの社会的ネットワークが選択できる。そのなかで都市移住者は同郷者以外の同類の者を見つけて多数の社会的ネットワークを形成し、都市移住者はそれらの社会的ネットワークに分属していき、そこで自らの出身地域における経験を対象化するであろう。また同時に都市同郷団体が都市移住者の生活の中に占める比重は低下していくというように都市同郷団体は変容していくと考えられる。つまり、都市同郷団体が生成され変容していく過程において都市と農村との相互浸透が生じているととらえられる。都市－農村関係について、米山俊直（1981）が文化統合の視点から、都市と農村の文化要素は相互に影響しあっており益・正月の里帰り現象など双方の相互関係は深いとし、相互補完的性格をそなえている都市社会と農村社会を一つにまとめてとらえる必要性を提起している<sup>1)</sup>。鯉坂 学（1995, 1997）は、現代の地域社会の動向を総体的都市化として把握するだけでなく、都市と農村との相互浸透あるいは混住化の側面も位置付けたいとし、都市同郷団体をとらえる一つの視点として、都市－農村関係の「相互」浸透の一側面としてとりあげてことを提起している。

しかし、ここで提示した分析枠組において考慮しなければならないことはムラ的なもの（下位文化）を維持するのに十分な人口量（臨界量）についてである。同郷者の人口の集積が増大してくることにより、都市同郷団体の会員共同の会館が設立されるなど組織として都市同郷団体が発展することは考えられる。しかし、現に7人で結成されている都市同郷団体（関東八千浦会）<sup>2)</sup>の事例があることから、ただ単に同郷者の人口集積だけで都市同郷団体が結成されるととらえることはできないのである。祖父江孝男は東京において、大阪、京都、兵庫の三府県が県人会を持っていないことについて「これらの三府県には都市化された地域が多く、したがってものの考え方も大幅に個人主義化してしまい、それに第一、職業の種類も千差万別となって、同郷人同志がそれほど親近感を持たず、互いに顔を合わせあおうなどという気持ちもないというのが主な原因だろうという気がする」（1971 p. 11）と述べていることから、都市同郷団体が結成されることにおいても、出身地域における都市化の程度や人間関係における結合様式が要因として考えられるであろう。都市同郷団体が結成されるのは移住先とのローカリティの問題であり、出身地域における方言、慣習や習俗、行為の様式としての文化などによる出身地域と移住先との差異に加えて学歴や階級・階層により一定の機会－制約を受けた人びとの「下位文化的実践」（松本康 1995 pp. 1-90）であるといえる。また、都市同郷団体が結成されるにはリーダーシップのとれる人物が同郷者の中に存在することが重要であるだろう。さらに、ある特定の地域に同郷者の人口が集積して同郷者が、その地域の中で大多数を占めるケースを考えなければならない。石原昌家（1986 pp. 30-35）は沖縄において米軍による軍用地確保の土地接収によって移動を余儀なくされた宜野湾市宇宜野湾の住民をとりあげて次

のようなことを報告している。その事例では、かつての居住地（現在の普天間基地）から一部地主の農地であった現住地に旧宜野湾部落住民の大部分が移住したことにより、旧宜野湾部落住民＝宜野湾区民となり旧部落住民が自治会活動をおこなっていたことを報告している。しかし人口流入により旧宜野湾部落住民＝宜野湾区民から宜野湾区住民の過半数を「他所者」が占めるようになると旧宜野湾部落住民の共有の財産（かつての字有地に対する軍用地料）、伝統的文化行事の継承と文化遺産の管理・保存のために旧宜野湾部落住民が郷友会＝同郷団体を結成したという。また北海道の開拓使を照らし合わせると、新十津川町のように移住先において同じ出身地域のものによる開拓団という一つの団体から町を形成していくという場合もあると考えられるであろう。本稿においては都市同郷団体の生成と変容の要因を一般化する前提として、京都、大阪において石川県小松市、同加賀市出身者の公衆浴場業者によって結成されている都市同郷団体の生成と変容についてとりあげる。その際、分析枠組として、松本 康により再構成された下位文化論を援用する。その中で、まず、農村から都市移住者に課せられた移住先の都市における生活条件に焦点をあてて都市同郷団体の生成と変容の要因を分析し、都市同郷団体のありかたをとらえる試みとして都市同郷団体における社会的ネットワークを見ていくことにする。

## 2. 出身地域について

本稿で分析する事例とする京都、大阪における都市同郷団体の会員は石川県小松市、同加賀市の中でも主に小松市南部と加賀市の北部の一部を含む、柴山潟（1952年の国営事業で一部干拓）、今江潟（1952年の国営事業で全面干拓）、木場潟の沿岸地帯の農村出身者（図1で囲んでいる町）である。何故、この地域に多くの移住者が出て公衆

浴場業に集中したのかについて少し考えていきたいと思う。まず偶然的な要素であるが、この地域に京都、大阪の公衆浴場業界に入り込んで成功したパイオニアがいたということである。つまり京都、大阪の公衆浴場経営で成功したパイオニアに導かれて連鎖移住（Chain Migration）によりこの地域からの移住が促進されたといえるであろう。また公衆浴場業は日銭商売であり、営業面において客との駆け引きはあまり必要なく1ヶ月程で公衆浴場業の仕事が習得できたことである<sup>3)</sup>。つまり、仕事における技術の問題において、技術の習得が短期間で公衆浴場業界に参入できたことと、一般家庭に自家風呂が普及していない時代に衛生面で公衆浴場は人々の日常生活において需要があったことが、移住者が公衆浴場業へ集中する要因の背景としてあったと考えられる。

移住を促進させた条件について考えてみると、この加賀三湖（柴山潟、今江潟、木場潟）の湖沼の周辺は低湿な水田であり豪雨のさいには沿岸低地一帯が湛水する。その湛水期間は10数日に及ぶことも珍しくなかったという<sup>4)</sup>。そのことによって、古くは3年1作ともいわれ、長い間、水に苦しめられた地域であり北海道の開拓使を多く出している地域である。小松市の市勢要覧24年版によると小松市の農業の実態は零細農家が多く、耕地が不足しているために全農家中過半数が兼業農家であるという。つまり移住者が出た当時、この地域における農村社会は農地を拡大させて個人の資産を増大させることが困難であり地域内では個人の社会的上昇移動がなかなか図れない社会であったと考えられる。そのような出身地域における条件が個人の社会的上昇移動を図るために京都、大阪の公衆浴場業界への進出を促進させたといえるであろう<sup>5)</sup>。

また、この地域は農閑期に出稼ぎがよく行われていた地域である<sup>6)</sup>。その出稼ぎが行われている



図 1

中で生活手段をこの地域から外部の都市に移行させる体制はできていたと考えられる。つまり農村社会は一定の地域において人々の基本的な労働・生活サイクルが完結する社会である。しかし貨幣・商品経済が浸透することにより農村における生存維持経済を基調とする伝来的生産・生活構造がゆさぶられる(森田1994)。そのような条件のなか出稼ぎが行われる。その出稼ぎをしていた人の中から公衆浴場業界に参入する人達が出てくる。その移住者が公衆浴場業界に参入して成功することによりパイオニアとなる。そのパイオニアの影

響により、この地域において連鎖移住(Chain Migration)がひきおこされたと考えられるであろう。

また、この地域は絹織物の伝統的生産地域であり、その零細工場が多い地域である。この地域の機業者や組合は京都・大阪の商社と直結していたということから、対象とする都市移住者の出身地域と京都、大阪との連関が形成されていたと考えられる。1897(明治30)年には北陸線が開通しており交通の便がよくなったことから京都、大阪への労働力移動に弾みがついていたと考えられる。

次に、どの出身階級・階層が移住して大阪都市圏の公衆浴場業界へ進出したのかについて考えてみることにする。まず、公衆浴場業界に参入するには2つのケースがある。一つは釜たきとして雇ってもらい、そこで公衆浴場を創業する資金を貯めるケースである。もう一つは、これは戦前において主であったと思われるが地主が浴場の賃貸業をしており、その地主から浴場を借りて経営し、そこで資金をためて自己が所有する浴場を経営するというケースである。つまり1917（大正6）年頃から、この地域の出身者が大阪都市圏の公衆浴場業界へ進出してくるのであるが、この頃に公衆浴場業界へ参入した人は主に釜たきから始めるか、借り風呂経営から始めるかのどちらかであったと思われる。この移住の両者のケースにおいて、借り風呂経営から始めるケースの方が釜たきから始めるケースよりも移住者の出身階級・階層は上層であったと考えられる。

敗戦直後にはインフレ対策として実施された地代・家賃の統制や土地・家屋の税負担の増大により貸家経営者は採算割れによる経営難から浴場を手放していくようになる。そのことから戦後、公衆浴場業界に参入していくのに自己所有の浴場経営をするケースが多くなったと考えられる。そこで、この地域から公衆浴場業界へ進出してきた出身階級・階層について、戦争をはさんで1917（大正6）年頃から始まる移住と戦後から始まる移住の二つに分けて考えなければならないであろう。その理由は戦後において浴場業界に参入するのに初めから自己所有の浴場経営をするというケースが多くなるということから、このケースでは浴場経営に進出するのに借り風呂経営から始めるよりも多額の資本が必要であったと考えられる。そのことから、高度経済成長という状況の中における第一次産業の衰退という要因も含んで出身地域における移住者の出身階級・階層は1917（大正6）

年頃から始まる公衆浴場業界への進出よりも、戦後から始まった公衆浴場業界への進出の方が公衆浴場経営へ進出していく出身階級・階層はさらに上層の出身階級・階層にまで広がった可能性がある。また家族上の地位において世帯主が移住して公衆浴場業界へ進出してくるケース<sup>7)</sup>、挙家離村して公衆浴場業界へ進出していくケースも考慮にいれなければならない。

また挙家離村となる場合、相対的に資産を持っている人は家屋敷地や田畑を売却して大阪の公衆浴場業界へ進出したが、相対的に資産をあまり持っていない人の場合は豆腐屋を営んでいる人が多いという。その中で公衆浴場業界に比べて創業資金があまりかからない豆腐屋を始めて、そこで資金をためて公衆浴場業界へ進出していくパターンもあるということである。そのことから都市移住者の出身階級・階層により移住のパターンが異なってくるのがうかがえる。

学歴について見れば、地元の郷土史家の話では昭和35、6年以前において対象となる地域の一つである串町において500人のうち約6割は新制中学校を卒業して就職しており、高等学校へ進学する人は少なかったということである。新制中学校を卒業し就職していく際において大阪へ就業移動するのに公衆浴場業界を営んでいる親類の「つて」がある次・三男は、まず釜たきとして公衆浴場業界へ入り込む。しかし公衆浴場業界を営んでいる親類の「つて」がない場合、大阪へ就業移動するのに豆腐屋へ行ったということである。

この地域から移住者が多く出て公衆浴場業界に集中した要因について、これから調査していかなければならない課題が多く、移住者の時代設定と出身階級・階層設定をしていく必要がある。また移住について考えていくのに肉体労働に参入していくケースと本稿でとりあげているように直接、都市自営業に参入していくケースとに分けて考えて

いかなければならないであろう。移住者の個人の属性としてライフサイクル、家族上の地位も考慮に入れる必要がある。本稿では仮説の域を出ないものであることから移住についての先行研究を検討していき今後の課題としたい。

### 3. 移住先の都市の条件と都市同郷団体の生成と変容

#### ——加賀浴友会を事例にして——

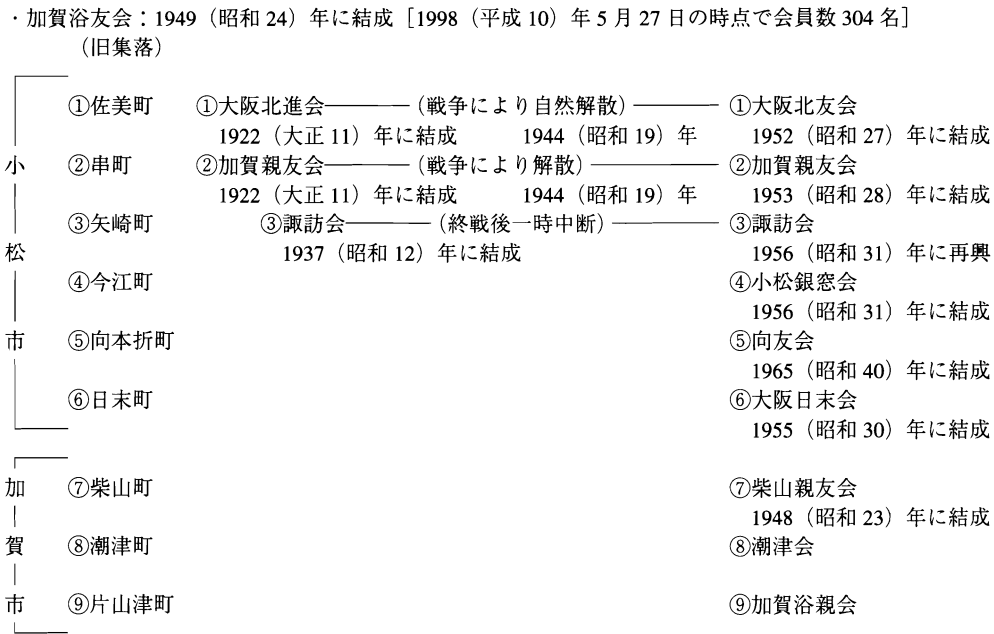
この節においては加賀浴友会を事例にして移住先の都市における条件に焦点をあてて都市同郷団体の生成と変容について考察していくことにする。出身地域は先程、地図で示した地域である。都市同郷団体研究の中で、事例としてとりあげる加賀浴友会は都市同郷団体である上に同業者団体であるという性格を持つことに着目する必要がある。戦前において北進会〔現在、北友会〕、加賀親友会、諏訪会という3つの都市同郷団体が結成されていたが、加賀浴友会の記念誌や聞き取りによれば戦後の1949（昭和24）年に大阪府下で浴場業を営む小松市矢崎町（10名）、同串町（2名）、同今江町（1名）出身者の公衆浴場業者と、同矢崎町出身の府会議員の1名を含む総勢14名が集まって加賀浴友会が結成されたということである。矢崎出身である Y. Kg 氏、Y. Kg 氏の従兄弟であり小学校の同期でもある K. On 氏（矢崎出身）と串出身である M. Me 氏が中心になって種々の協議を重ね大要について合意を得たことから Y. Kg 氏が作成した会則の原案が賛同されて1949（昭和24）年1月18日に Y. Kg 氏の宅で加賀浴友会の発会式が行われたという。初代会長には Y. Kg 氏が選任されている。入手した資料の中で初期の会則を見てみると、会の目的として「本会は大阪府・市に居住する加賀地区出身同業者、若しくは賛助者を以て組織し、会員相互の親睦、融和を図り、併せて斯業の興隆・改善

に努めます」（大阪 加賀浴友会 創立三十五周年記念）と記されている<sup>8)</sup>。

加賀浴友会の会員数は結成されてから急速に増大しており1950（昭和25）年の会員数は79名、1959（昭和34）年に会員数は250名に達し、現在の出身地域の範囲の出身者にまで広がっていったということである。加賀浴友会の創立20周年（1968年）の時には加賀浴友会館を会員の共同出資で建設することが計画されたが浴場経営が斜陽の時代に入ったために会館を建設する計画は中止されている。加賀浴友会が結成されてから各々の集落の出身者が増えてくると、それぞれの集落ごとに会が結成されるようになる（図2参照）。その集落ごとの下位単位の会が結成されると下位単位の会に先に入会してから加賀浴友会に入会するようになったという。特に公衆浴場業の経営者でない場合、下位単位の会には入会しているが加賀浴友会に入会していない人もいる。

まず加賀浴友会の活動を見ていくことにする。会としては同郷者の親睦を深めることは勿論のこと、融資事業（頼母子講）と火災の共済を中核としている。会の活動は、月一回、大阪市北区にある太融寺で親睦と情報交換の場である定例集会が頼母子講を兼ねて開かれている。加賀浴友会の年中行事として郷土訪問を兼ねた春の懇親総会、1月に新年懇親総会が開かれている。また創立10周年または5周年ごとに故郷にある隋一のホテルで加賀浴友会の創立記念式典を催している<sup>9)</sup>。今年（1998年）の5月27日に開かれた加賀浴友会の創立50周年記念式典には石川県知事や大阪府知事、大阪市長、小松市長から祝辞（全て代理によって読まれた）が送られ大阪府議会議員や守口市市長、守口市議会議員、堺市市議会議員、北國銀行頭取、石川銀行頭取から祝電が送られている。また、祝宴の時には石川県知事が直々に祝辞を述べにきている。出身地の町内会長も招いてお

図2 加賀浴友会の構成



（大阪加賀浴友会 1998『創立50周年記念誌』から作成）

り、加賀浴友会の創立50周年式典のプログラムでは加賀浴友会の会員であっても下位単位の団体の会長は来賓として名前が連ねられている。

次に加賀浴友会に関連する組織の構成を見ていくことにする。まず公衆浴場業者の同業者組合として大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合がある。その同業組合の理事長であるN氏からの聞き取りによれば組合加入率は99%である。また同組合加盟の浴場業者は1970年の2346軒がピークであったという（毎日新聞 [夕刊] 1991. 5. 28）。

公衆浴場業界において加賀浴友会の他にもう一つ石川県の能登地域出身者の都市同郷団体である能登互助会がある。能登互助会は1952（昭和27）年5月24日に結成された都市同郷団体である。1996年の時点において会員名簿によれば、能登互助会の会員数は986名である。加賀浴友会の会員は主に公衆浴場業の経営者で構成されているが、能登互助会では豆腐屋の経営者と浴場の経営

者という二種の業種が主流で構成されている。大阪府下全体の公衆浴場において加賀浴友会の会員の公衆浴場が占める割合は16.0%（1997年の時点）、一方、能登互助会の会員の公衆浴場が占める割合は22.4%（1996年の時点）である<sup>10)</sup>（表3参照）。

また関西石川県人連合会があり、加賀浴友会の会員における下位単位の団体と能登互助会の会員における下位単位の団体から各々が関西石川県人連合会に役員を選出している（図4参照）。

都市移住者により加賀浴友会が生成された背景として、学校や職業安定所を通した就職斡旋システムが整備されていなかったということが考えられる。社会的上昇移動の手段として、ここで事例としてあげている都市移住者は農村から都市自営業者層へ参入していくのに既に移住している血縁や地縁などが新しく移住してきた同郷者に浴場業の習熟や創業資金の互助、親睦などの世話をする

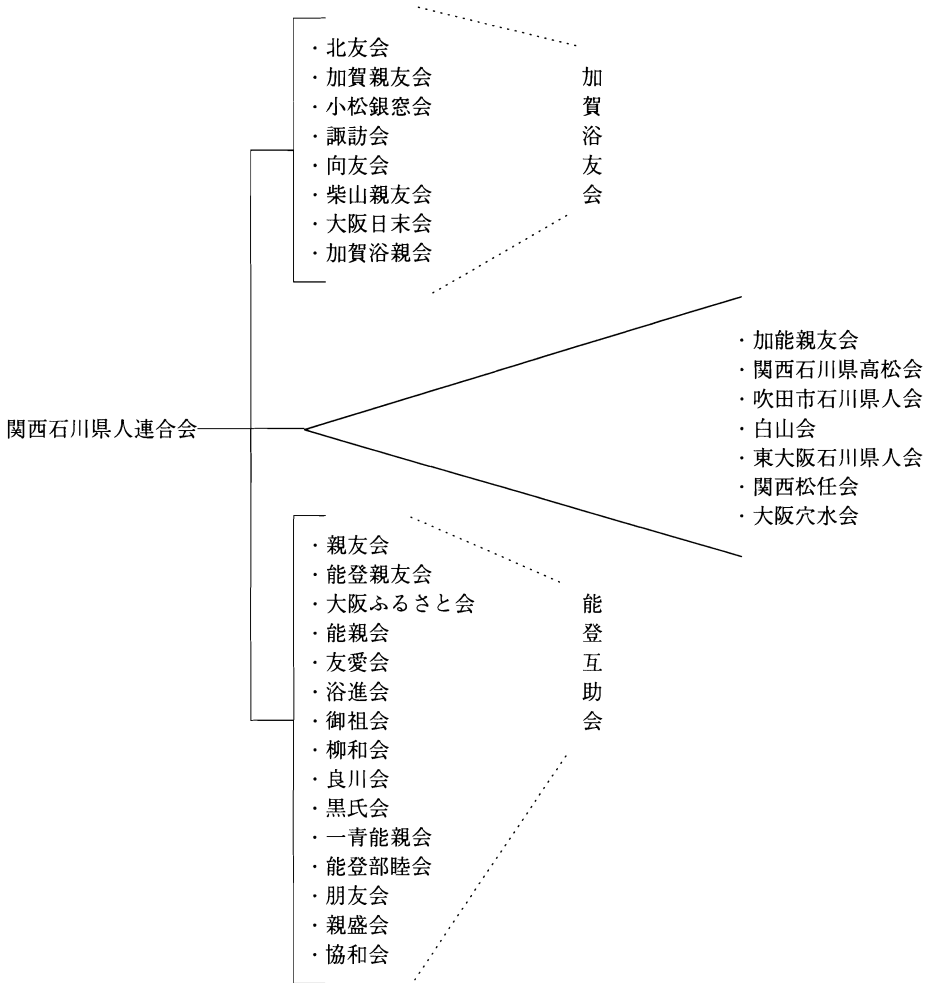


表 3

		大阪府下における全浴場数 [大阪府公衆浴場業環境衛生 同業組合加盟] (1996年)	大阪府下における加賀浴友会 会員の浴場数 (1997年)	大阪府下における能登互助会 会員の浴場数 (1996年)
大 阪 市	中央区	15	5	5
	浪速区	14	7	
	天王寺区	9	3	
	東成区	34	3	11
	阿倍野区	28	9	5
	福島区	18	3	2
	北区	15	3	4
	都島区	24	4	7
	城東区	43	8	6
	鶴見区	16	4	5
	大正区	24	4	4
	港区	23	4	6
	西区	7	1	
	淀川区	29	1	10
	淀川区	34	3	6
	東淀川区	34	4	6
	旭区	32	8	4
	西成区	60	14	13
	生野区	81	11	30
	平野区	43	7	5
東住吉区	51	10	11	
住之江区	25	5	9	
住吉区	41	5	11	
此花区	22	2	4	
大 阪 府 下	岸和田市	31	1	1
	池田市	9	3	
	箕面市	2		
	茨木市	18	4	4
	高槻市	20	2	2
	豊中市	43	7	9
	吹田市	18	3	6
	摂津市	14	3	2
	寝屋川市	35	3	11
	守口市	50	9	25
	門真市	31	8	7
	大東市	17	4	5
	交野市	1		1
	四條市	4		2
	東大阪	105	16	19
	八尾市	32	3	8
	松原市	18	4	
	羽曳野市	5		1
	藤井寺市	6		2
	柏原市	6	1	1
	堺市	72	2	10
	高石市	6		
	和泉市	6		
	泉州市	1		
	大津市	9	1	3
	北群山市	2		1
枚方市	17	2	3	
貝塚市	10		2	
泉佐野市	10	1		
富田林市	3			
河内長野市	1			

加賀浴友会会員の浴場数 (205) / 全体の浴場数 (1281) → 16.0% (1997年)  
 能登互助会会員の浴場数 (295) / 全体の浴場数 (1320) → 22.4% (1996年)

図4 加賀浴友会の関連団体の構成



連鎖移住 (Chain Migration) により公衆浴場業界へ参入している。1966 (昭和 41) 年 10 月に実施された大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合による調査によれば、公衆浴場業の従業員の雇用経路において知人 (46%)、縁故 (35.5%) を占めることが報告されている。

また移住先においても大都市の拡大と郊外化の進行による人口の増加と空間的分散により新規に浴場を開店することが可能であったという連鎖移住 (Chain Migration) を促進させる要因が移住先

において背景としてあった。

そのような都市における条件のもとで加賀浴友会という都市同郷団体が生成された要因を分析してみると次のように考えられるであろう。まず公衆浴場業には多額の創業資金が必要であったが、銀行からの融資が受けられなかった。このような経済的な面における制約があるなかで、公衆浴場業界に参入していくのに地縁原理を拡大して結集して資金を工面しあうようになる。つまり加賀浴友会は経済的領域において手段的 (instrumental)

な意味合いを持っていたのである。

また先述したことであるが、敗戦直後のインフレ対策の一貫として実施された地代・家賃の統制や土地・家屋に関する税負担の増大により貸屋経営者は採算割れによる経営難や生活難から貸屋を手放していくようになる。そのような条件下において戦前、借り風呂から次第に自己所有の浴場を経営していくというパターンから、浴場業をはじめのうちに最初から自己所有の浴場を経営していくというケースが多くなったと考えられる。従って創業資金は借り風呂から始めていた頃よりも多額になる。そのことから戦前においては加賀浴友会における下位単位の都市同郷団体（図2参照）は存在していたが戦後になって加賀浴友会のような範疇の団体が形成されたと考えられる。

さらに戦後、国民の保健衛生上重要な施設である公衆浴場に関する法律として「公衆浴場法」（1948（昭和23）年）が制定されている。公衆浴場の入浴料金は「物価統制令」（1946（昭和21）年）の適用を受けており、その権限は、厚生大臣から現在、都道府県知事が掌握している。そのような規制が敷かれているなか、公衆浴場業界へ参入するのに地縁原理を拡大して同郷者集団への凝集力を強め、加賀浴友会の会員から大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合の役員を選出する。そのことにより加賀浴友会が大阪府下における公衆浴場業界に占める地位を大きくし、その後の展開のなかで浴場経営の改善のために政治家との接触が図られるようになる。つまり、加賀浴友会は政治的領域においても手段的（instrumental）な意味合いを持っていたのである。

また公衆浴場の立地について大阪府公衆浴場法施行条例により市の区域では200m、その他の区域では250mの施設の間隔を必要とするという距離制限がある。その公衆浴場の立地における距離制限により公衆浴場業を営む同郷者は互い

に分散しなければならないことから、大衆社会化している都市社会の中で同郷者間で交際と情報交換の場が強く求められたことも考えられるであろう。

加賀浴友会における会員の都市生活の特徴はより高収益の公衆浴場があれば、そこに移動し、自分が今まで使っていた浴場が好物件であれば親族など同郷の者に売却するか貸し出していることである。一般的に社会的上昇移動に伴い、居住地が自由に選択できる範囲は広がり要求どりに生活様式が確立できる範囲は広がる。しかし公衆浴場業は主に家族経営であり職住未分離であるために彼らの居住地の選択は浴場経営の利益が優先されることになる。例えば、どのような生活様式を確立するのかという要求において郊外へ移動したいとしても、浴場経営において、そこがどれだけの利益を産み出すかによりインナーシティにとどまらなくてはならないことがあるであろう。先述した公衆浴場の立地における距離制限によっても居住地の選択は規定されてくることから、それらのことによって彼らが要求どりに生活様式が確立できる範囲は規定されると考えられる。従って移住先の都市において加賀浴友会の会員またはその家族において親族など同郷者とのつながりは強いことが想像できる。その上、自営業者層は勤務者層のように社縁といった職場での同一性が困難である（岡橋1987, 1990）。つまり、加賀浴友会の中では、職業上の交流においてソーシャル（social・sozial）な関係が働いているのである。

次に加賀浴友会が変容していく要因について分析していくことにする。まず1955（昭和30）年頃になると、信用金庫や相互銀行が公衆浴場業を融資の対象にするようになり公衆浴場業の経営者は次第に銀行からの融資も受けられるようになる。さらに行政の側から公衆浴場業に公的な助成が行われ、改築の際には安い融資制度が利用でき

るようになった。加賀浴友会の会員のなかには資産の増大により個人で銀行からの融資が受けられるようになった人も出てくる。つまり浴場経営の資本の援助という経済的な側面において加賀浴友会は都市生活における適応組織としての手段的 (instrumental) な意味合いを低下させたととらえられる。

また銀行が浴場業を融資の対象にしだすと地元銀行 (北国銀行) を取引先に指定して会員がまとまって積み立て貯金をする事により、それを共同担保にして会員が融資を受けられるという小松兼六会が結成される。つまり銀行からの融資を受けられるという公衆浴場業の経営条件の変化により、加賀浴友会における経済的領域における手段的 (instrumental) な意味合いを持つ機能と役割は独立して展開していったととらえられる。加賀浴友会において行われる頼母子講は銀行への積み立て貯金に変わり、その利得で会を運営していくというように主に会の運営のために行われるようになった。

さらに移住先の条件の変化として日本の高度成長とともに各家庭に内風呂が増え出したことである。そのような都市における状況下で、公衆浴場業界は 1965 年代から景気に陰りが見え始める。1965 年代中ごろから公衆浴場業の廃業や転業も出始め、1973 年のオイルショックを機に冬の時代に突入り東京、大阪ではオイルショック以降、新築された浴場はないということである (北国新聞 1991. 1. 26)。

公衆浴場業が好況である時代が過ぎ、加賀浴友会においては新たな移住者第一世代の会員の補充は見込めないばかりか、公衆浴場業を廃業する人やマンション業やホテル業へ転業していく人も出てくる。なかには移住者第一世代の社会的上昇移動による移住者第二世代の学歴の上昇に伴い、移住者第二世代にとって浴場業は魅力的ではなくな

り浴場業を廃業したところもある。それらのことによって、加賀浴友会の会員数は現在、361 名 (1983 (昭和 58) 年) から 305 名 (1998 年 5 月 27 日時点) に減少している。

### 3. 都市同郷団体における社会的ネットワーク

この節では都市同郷団体における社会的ネットワークについて事例をあげて分析していく。マクドナルド夫妻 (1963, 1964) はアメリカへ移住してきたイタリア南部の移民において新しく移住してきた者の就職・住居の世話を先に移住している親族や友人がするという連鎖移住 (Chain Migration) について言及し、移住者の定住に、親族や友人が大きな役割を果たしたことを指摘している。また T. K. ハレーブ (1982=1990) も 19 世紀から第一次世界大戦を通じてマンチェスター市 (ニューハンプシャー州) に存在した世界最大の織物会社であるアモスケグ社で働いていた移住労働者を事例にして、新しく移住してきた者の職の斡旋や住居の提供など先に移住している親族が世話をし移住者の定着を援助していたことを報告している。T. K. ハレーブは農村から工場都市に引き継がれた遺産である親族の連帯性という原則とその慣行が農村出身者が産業的環境に適応するのに何よりも重要であったと指摘している。

日本においては、藤見純子 (1980) が血縁や地縁を主な契機とする人口移動について論じている。関 孝和 (1990) は移住先における親族の存在が都市移住を促進させるということ述べている。日本の近代都市において自然村出郷者が形成する擬制村について神島二郎 (1961) によれば、擬制村には家郷を軸心とするものと、母校を軸心とするものがあるという。都市同郷団体は家郷を軸心とするものであると考えられるが先行研究において都市同郷団体における社会的ネットワーク

について明確にとらえられたことがない。そこで、この節においては事例をあげて都市同郷団体のありかたをとらえる試みとして、その社会的ネットワークを見ていくことにする。

事例にあげる都市同郷団体を紹介すると一つ目は京都府下において同郷の公衆浴場業者により結成されている日末会（1998（平成10）年6月に解散）と二つ目は先述した大阪府下における同郷の公衆浴場業者を中心にして結成されている加賀浴友会の下位単位の団体である向友会である。聞き取りから日末会の方は1997年度時点における全ての会員をとらえることができたが向友会の方は全ての会員をとらえることはできなかった。両方のデータともに判明した分だけ提示しているのであるが都市同郷団体における社会的ネットワークについて、いくらかの傾向はつかめることができた。

まず、京都府下で結成されていた日末会【事例1】についてである<sup>11)</sup>。日末会は京都において公衆浴場業を営む同郷者により1950（昭和25）

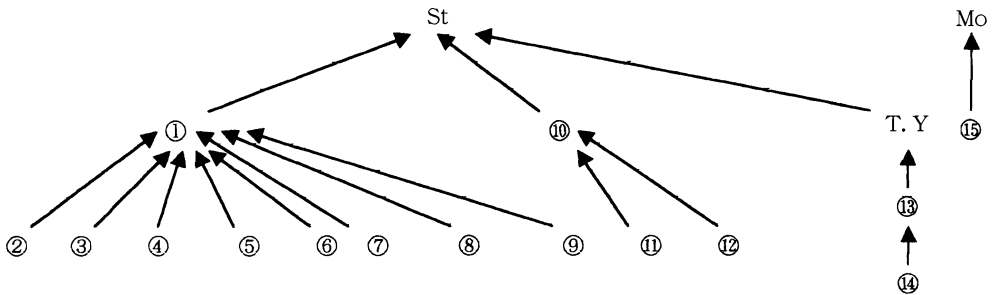
年頃に結成されたという。聞き取りでは戦前に京都の公衆浴場業界に出てきている人もおり最も多くの会員がいたのが1965（昭和40）年頃で会員数は20名であった。日末会の活動は毎月一回、例会と頼母子講とを行い、年に一回、新年会を行っていたという。出身地である小松市日末町は市町村合併により小松市に合併するまでは石川県能美郡御幸村字日末という自然村であったと考えられる（図9参照）。

表5・図6より日末会の会員を見ていくと、京都の公衆浴場業界への進出は主にまず石川県の石川県江沼郡那谷村滝ヶ原（1955（昭和30）年）に小松市に合併して現在は小松市滝ヶ原町の大規模な農家であったSt家を基点にして血縁・姻戚関係、地縁を「つて」にして京都の公衆浴場業界へ進出してきたことが分かる。このSt家というのは、子供には女性が多く、その婿には資金援助をして、京都などで公衆浴場業をやらせていたという。St家は日末町に在住していたわけではなく日末町出身者とは地縁関係ではないが、⑩T.

表5 【事例1】日末会の会員（日末会の総会員数は1997年度の時点で15名）

①S. Nd (小松市日末町出身)	父親が石川県江沼郡那谷村滝ヶ原（1965（昭和30）年4月1日に小松市に合併して現在、小松市滝ヶ原町）の大規模な農家であるSt家を頼って移住
②E. Mt (小松市日末町出身)	母親の実家が①S. Ndの家（①の父親を頼って移住）
③M. Ak (小松市日末町出身)	母親が①S. Ndの父親の従姉妹（①の父親を頼って移住）
④Y. Am (小松市日末町出身)	①S. Ndの祖父の弟（①の父親を頼って移住）
⑤Y. Mb (小松市日末町出身)	①S. Ndの父親の知人（①の父親を頼って移住）
⑥S. Tj (小松市日末町出身)	①S. Ndの家が日末にいた時の隣人（①の父親を頼って移住）
⑦G. Ki (小松市日末町出身)	①S. Ndの父親の知人（①の父親を頼って移住）
⑧T. My (小松市日末町出身)	①S. Ndの父親と⑧T. Myの父親が小学校の友人（①の父親を頼って移住）
⑨A. Ky (小松市日末町出身)	母親の実家が①S. Ndの家（①の父親を頼って移住）
⑩T. Mb (小松市日末町出身)	父親が自身の母親の実家である滝ヶ原の大規模な農家であるStを頼って移住
⑪Y. Mn (小松市安宅町出身)	母親が⑩T. Mbのオバであり日末町出身
⑫H. Mi (小松市日末町出身)	⑩T. Mbの父親の知人
⑬S. Nk (小松市日末町出身)	母親の弟である公衆浴場業を営む日末町出身のT. Yd（⑩と①と同様に滝ヶ原の大百姓であるSt家を頼って移住）を頼って移住
⑭K. Ni (小松市日末町出身)	⑬S. Nkの兄（大阪から、弟である⑬S. Nkを頼って京都へ移住）
⑮Y. Eb (小松市日末町出身)	姉が嫁いでいる石川県江沼郡那谷村菩提（1955年（昭和30）年に小松市に合併して現在、小松市菩提町）出身のMo（公衆浴場業）を頼って移住

図6 日末会会員の「つて」の社会的ネットワーク



Mb 氏の父親の母親が St 家から嫁入りしてきている。そのことから⑩T. Mb 氏の父親は姻戚関係により St 家を頼って京都の公衆浴場業へ進出しているということである。また St 家から日末町へ嫁入りしてきた⑩T. Mb 氏の父親の母親の他に St 家の一番下の息子が日末町出身者と結婚しており、St 家は日末町において姻戚関係がある。このように大規模な農家であった St 家の日末町における姻戚関係のつながりから日末町出身の① S. Nd 氏の父親や T. Yd 氏も滝ヶ原の St 家を頼って京都の公衆浴場業界に進出してきたと思われる。⑩T. Mb 氏は日末会の初代会長であり⑩T. Mb 氏の父親の母親が St 家から嫁入りしていることから家格という点において⑩T. Mb 氏は会長としてリーダーシップをとる基盤を持っていたことがうかがえる。⑮Y. Eb 氏は姉が嫁いだ石川県江沼郡那谷村菩提（1965（昭和30）年に小松市に合併して現在は小松市菩提町）出身の Mo 氏のところを頼って京都の公衆浴場業界に進出している。⑪Y. Mn 氏は安宅町出身であるが、⑪Y. Mn 氏の母親が日末町出身であり⑩T. Mb 氏のオバであることから⑩T. Mb 氏を頼って公衆浴場業界に進出している。つまり⑪Y. Mn 氏は日末町出身者の縁故者であることから日末会に入っていると思われる。しかし日末町出身の T. Yd 氏が日末会に何故、入っていないのかは不明である。

ムラという地縁に近い地域的範囲にある小学校

区を見てみると日末町における小学校区は日末小学校である。また隣の町である佐美町も日末小学校の通学区である。しかし佐美町出身者も同様に京都府下における同郷の公衆浴場業者による都市同郷団体を佐美町出身者で独自に結成している。日末小学校の同窓会は都市同郷団体とは別にあるという。ここにおいて都市同郷団体と同窓会との違いが見られるであろう。つまり【事例1】について言えば、血縁、地縁という要因と学縁という要因が重なるところに存在する団体であるという都市同郷団体の特質を示すものであると思われる。この点が地縁と重ならなくても学縁だけで成立する学校の同窓会との違いであると考えられるであろう。

次に加賀浴友会の下位単位の団体である向友会の会員【事例2】についてとりあげることにする。1965（昭和40）年に主に小松市向本折町出身の公衆浴場業者により向友会は結成された。会の活動は月に一回、例会と会で積み立ての貯金を行っている。年中行事として年に一回、秋の総会を兼ねて郷土の神社である白山神社へお詣りし郷土の温泉で一泊している。毎年11月には各家持ち回りで郷土の寺から住職を招いて報恩講を行っている。また、創立10周年ごとに郷土の温泉で創立記念式典を催している。さらに向友会には婦人部もあり、1990（平成2）年から食事会と旅行を隔年に行っているというように会の活動が盛ん

であるといえる都市同郷団体である。出身地について見てみると石川県小松市向本折町であり市町村合併により小松市に合併されるまでは石川県能美郡苗代村字向本折という先程の日末町と同様に自然村であったと考えられるところである（図9参照）。

表6・図7より【事例2】においては、【事例1】と同様に、血縁・姻戚関係、地縁を「つて」にして大阪の公衆浴場業へ進出してきたことがうかがえる。向本折町から大阪都市圏の公衆浴場業界へ進出する一つの契機になったのは、戦前、大阪で浴場経営をして成功していた K. On 氏が戦時中に K. On 氏の嫁の実家がある向本折町に疎

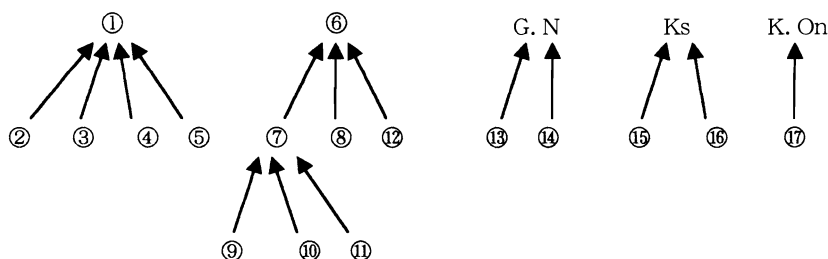
開していたことである。戦後、向本折町に疎開していた K. On 氏が大阪へ戻り、再び公衆浴場経営で成功すると向本折町から K. On 氏を「つて」にして大阪都市圏の浴場経営に進出する人が出てきたということである。⑦E. Mo 氏も大阪で公衆浴場を経営するのに K. On 氏の世話になったという。

次に都市同郷団体を構成するパーソナルな社会的ネットワークを詳細に見てみることにより都市同郷団体における社会的ネットワークの分析をより密にしていくことを試みてみる。事例としては加賀浴友会の初代会長である Y. Kg 氏の自著のライフヒストリーから Y. Kg 氏をめぐって、出

表7 【事例2】向友会の会員（向友会の総会員数は1998年度の時点で30名）

①Y. Mk (小松市向本折町出身)	①Y. Mk の姉の婿
②H. Id (小松市向本折町出身)	①Y. Mk の姉の婿
③E. Ny (小松市向本折町出身)	①Y. Mk の姉の婿
④A. Mh (小松市向本折町出身)	②H. Id の姉の婿
⑤E. Kd (小松市向本折町出身)	
⑥H. Mt (小松市向本折町出身)	⑥H. Mt の兄
⑦E. Mt (小松市向本折町出身)	⑥H. Mt の兄
⑧Y. Mt (小松市向本折町出身)	⑦E. Mt の浴場へ釜たきに来た (⑦の父親が経営していた時代)。
⑨S. Mm (小松市向本折町出身)	⑥H. Mt ⑦E. Mt ⑧Y. Mt の従姉妹の婿
⑩T. Kb (小松市向本折町出身)	⑥⑦⑧の父親と⑩の父親が知人で、それを頼って東京から大阪の浴場へ移住
⑪H. Tb (小松市向本折町出身)	⑥E. Mt と知人であり、E. Mt の話を聞いて、E. Mt が釜たきをしていた浴場に入る。
⑫Y. Tb (小松市向本折町出身)	G. N (加賀市柴山町出身) のところへ釜たきに入る。
⑬S. Ms (小松市向本折町出身)	G. N (加賀市柴山町出身) の妹の婿
⑭E. Td (小松市向本折町出身)	向本折町出身者と結婚している Ks (不動産業) を頼って移住
⑮Y. Rt (小松市向本折町出身)	⑮Y. Rt と同じく Ks を頼って移住
⑯S. Mk (小松市向本折町出身)	小松市矢崎町出身者で向本折町出身者と結婚している K. On (戦時中、向本折町に疎開していた) を頼って移住
⑰T. Mz (小松市向本折町出身)	

図8 向友会会員の「つて」の社会的ネットワーク



身地である小松市矢崎町から移住した時と同郷者を呼び寄せた時の「つて」の社会的ネットワークを見ていくことにする。

Y. Kg 氏は、1906（明治39）年8月25日、四男一女の二番目として石川県能美郡木津村字矢崎（現在の小松市矢崎町）〔図9参照〕に生まれる。Y. Kg 氏の父母は早くから亡くなり（母は Y. Kg 氏が11歳の時に、父は Y. Kg 氏が13歳の時）、兄が家を取り仕切っていたということである。高等小学校2年である14歳の時に、区長などからの要請により、学校を退学して役場に勤務するということになり都市同郷団体の結成においてリーダーシップがとれる要素は持っていたと考えられる。生家は農家であったが余り農業に熱意がなかった兄が運輸業を始めるために京都へ移住する時に生家は売られた。兄が京都へ移住した後 Y. Kg 氏が残る土地、田畑一切を相続することになる。また先祖の位牌と親戚付き合い一切も Y. Kg 氏が本家扱いとなり生家を買った親戚と同居していたという。

### 【事例3】Y. Kg 氏のライフヒストリー

#### 〈1. 「つて」を頼って移住する段階〉

##### 1922（大正11）年

叔父である④O. Kg 氏の知人である矢崎出身の⑤I. Ih 氏の「つて」を頼って兄である①E. Kg 氏が京都へ運送店の経営に進出する。その①兄からの呼び寄せにより Y. Kg 氏は役場を辞めて⑤I. Ih 氏の京都の運送店で働く。（Y. Kg 氏が相続した田畑は叔父である④O. Kg 氏に世話をしてもらう）

##### 1929（昭和4）年

Y. Kg 氏は1926（大正15）年に海軍へ徴兵され、この年に除隊する。Y. Kg 氏は先輩などいる大阪で浴場経営をしたいということで大阪（港

区）で浴場経営をしている⑥N. Kn 氏（矢崎出身であり、Y. Kn 氏とは従兄弟）を頼り、そのもつてで公衆浴場業見習いをする。

##### 1930（昭和5）年

Y. Kg 氏は、従兄弟の⑦H. Hd 氏を頼って横浜で生菓子店を経営をしていた兄から横浜で生菓子店を営むように横浜へ呼び寄せられる。Y. Kg 氏は横浜で生菓子店の経営をすることとなる。兄が新店舗を開くことから、これまで使っていた店は営業成績が良かったので弟である Y. Kg 氏にその店を譲ることにしたのである。しかし、Y. Kg 氏の店は兄の新店舗に近いことから経営の発展が見込めなかった。そのために1931（昭和6）年に転業を決意する。撞球場に転業するが、矢崎の伯父や叔母がとても心配し大阪に行くようにとの忠言が相次いだという。

##### 1932（昭和7）年

Y. Kg 氏は再び浴場経営をしている従兄弟の⑥N. Kn 氏を頼って大阪に戻る。浴場を営むにあたり資金面について叔父④O. Kg 氏と相談の結果、郷里の田畑を売却して開業資金にすることに決めたという。足りない分は叔父④O. Kg 氏と従兄弟の⑥N. Kn 氏から借金をする。此花区にある借り風呂から始めるのであるが、その時、従兄弟の⑥N. Kn 氏の知人である⑧M. Me 氏（串町出身）にも賃貸保証人になってもらったということである。

#### 〈2. 浴場経営で生活基盤を確立した段階〉

##### 1935（昭和10）年

Y. Kg 氏は、前年に呼び寄せていた弟（三男）である②S. Kg 氏に福島区にある借り風呂の世話をし資金は郷里の田畑を売って援助する。



**1937（昭和12）年**

家主から Y. Kg 氏が借りている浴場の明け渡しを求められる。Y. Kg 氏は浴場の仲介業者である I 氏に相談に行くと I 氏から西成区にある土地付きで浴場の他に理髪店と借家二軒付きの物件を紹介される。Y. Kg 氏は仲介業者の I 氏に資金面について相談し、そこで金融業者を紹介してもらう。当時、一般銀行は浴場業などを融資の対象にせず、また信用金庫のような金融機関もなく個人の信用貸付がほとんどであったことから Y. Kg 氏は商店主を紹介してもらい、面接の結果、借入れの了解を得たという。そのことにより、Y. Kg 氏は仲介業者に奨められた物件を買い取ることができ借金は3年で完済できたということである。

**1939（昭和14）年**

矢崎出身の⑨S. Nd 氏が郷里に帰ることになり、誰か適当な人があれば借りている港区にある浴場を譲っても良いとの相談が Y. Kg 氏のところにくる。横浜の兄のもとにいる弟（四男）である③H. Kg 氏を呼び寄せることにする。資金面について Y. Kg 氏は同じく浴場経営をしている義父である⑩I. Nd 氏（矢崎町出身）と同道で⑨S. Nd 氏に敷金を貸してくれるように懇願し諒承を得る。その浴場は仲介業者の I 氏の世話により家主の了解がとれ、賃貸契約が結べるようになった。また、仲介業者の T 氏から此花区にあるアパートを買わないかという話が Y. Kg 氏のところに来て Y. Kg 氏はそのアパートを買い取ることにする。Y. Kg 氏はこれまで経営していた西成区にある浴場を矢崎出身の⑪Y. Sg 氏に貸し、Y. Sg 氏から敷金と家賃を貰い受けることにする。Y. Kg 氏は浴場経営からアパート経営に転業する。翌年の1940（昭和15）年に、Y. Kg 氏はさらに旭区にある浴場を買い取り、その浴場を従姉の婿である⑫G. Ss 氏（向本折町出身）に貸し、

⑫G. Ss 氏から敷金と家賃を貰い受ける。

**〈3. 戦後における生活基盤の確立〉**

第二次世界大戦により1941（昭和16）年に招集令状が、Y. Kg 氏のところに来た。そこで Y. Kg 氏は此花区にあるアパート経営は世帯が大きく女手では無理だと判断し、貸している浴場を残してアパートを売却することにする。1946（昭和21）年に Y. Kg 氏は帰還するが、これまでの借り手は戦争が激しくなったために浴場を明け渡し、残された家族は収入が欲しかったために止む無く契約書も交わさず敷金なしで別のの人に浴場を貸していた。そのために家賃収入は少なかった。その浴場の明け渡しを借り手に求めたが交渉は難航する。やがて、Y. Kg 氏は西成区にある浴場を借り手に売却することにする。

**1946（昭和21）年**

Y. Kg 氏が、戦地から帰還して七ヶ月ほど経ち、一時の腰掛けのつもりで門真にある浴場を借りて浴場経営を始める。また間もなく、仲介業者であり、浴場経営者でもある IK 氏から、IK 氏の国元の者が所有している浴場を買い取らないかという話が Y. Kg 氏のところにくる。その浴場を1947（昭和22）年に②弟（三男）に開業させる。

**1947（昭和22）年**

Y. Kg 氏は仲介業者である T 氏のところに、浴場を購入することについて相談に行く。そこで紹介された生野区にある浴場を購入することに決める。これまで経営していた門真にある浴場における売り上げと西成区にある浴場の売却金に、串町出身の⑧M. Me 氏からの融資を加えて、国元を奔走して購入資金をつくったという。しかし、その購入を決めた浴場を借りている経営者との明

け渡しの交渉が進捗しなかった。1948（昭和23）年に、Y. Kg氏は仲介業者のN氏に浴場の斡旋を依頼し、そこで布施（現、東大阪市）にある浴場を紹介される。その浴場を買い取ることに決め、手付金を支払う。Y. Kg氏は購入資金の調達に、これまで明け渡しの交渉で難航している旭区にある浴場を売却することにする。

### 1948（昭和23）年

Y. Kg氏の布施（現、東大阪市）にある浴場への移転が決まると、Y. Kg氏がこれまで経営していた門真にある浴場は営業成績が良かったことから、そのまま家主に返すことは勿体無いと考えたという。そこで、小松市大領中町に疎開していた①兄を呼び寄せた。それから半年ほど経ち、仲介業者のN氏から住吉区にある浴場を買い取る人はいないかとY. Kg氏のところに話がかかる。Y. Kg氏はその浴場の手付金を払い、大阪で公衆浴場経営をすることを勧めに出身地である矢崎に向かっている。そこで⑫Z. Md（矢崎町出身）氏がY. Kg氏の話の諒承し、大阪の浴場経営に進出する。このようにしてY. Kg氏は矢崎に在住している人に大阪の浴場経営への進出を促し三ヶ月後には矢崎出身の同業者はとて増えたという。1949（昭和24）年には横浜の鶴見区にいた③弟（四男）であるH. Kg氏を呼び寄せ、大阪で公衆浴場を経営しているY. Kg氏の兄弟三人が出資し一部は無償提供して③弟（四男）に住吉区にある浴場をもたせる。

### 1950（昭和25）年

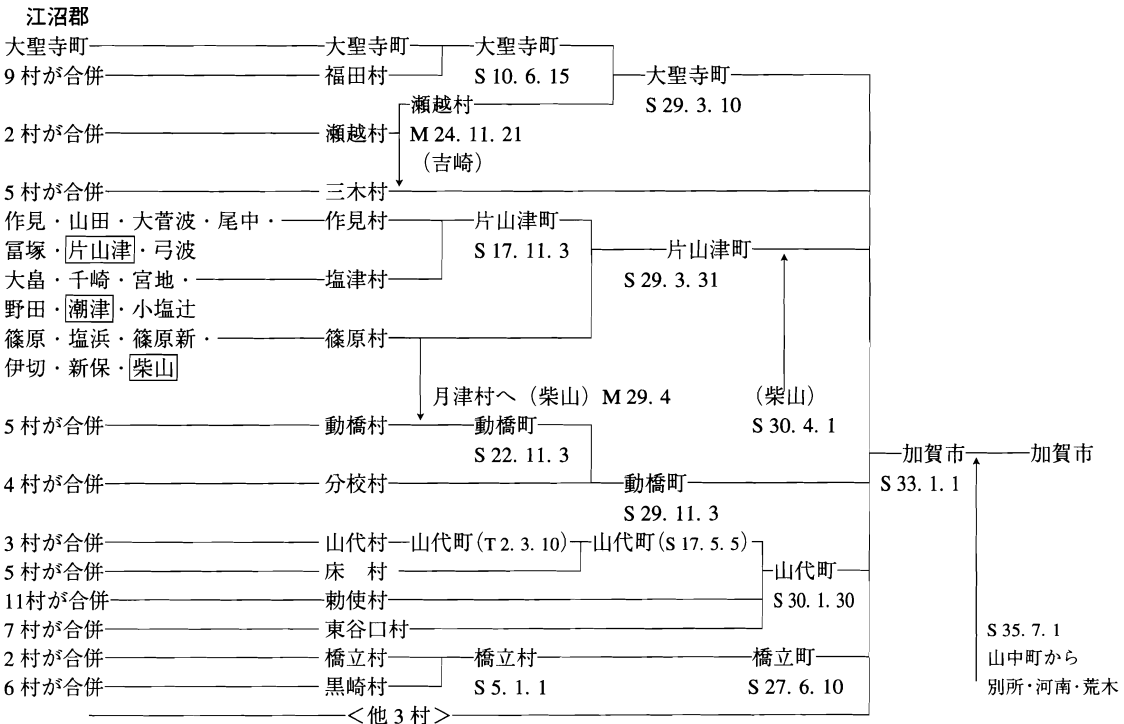
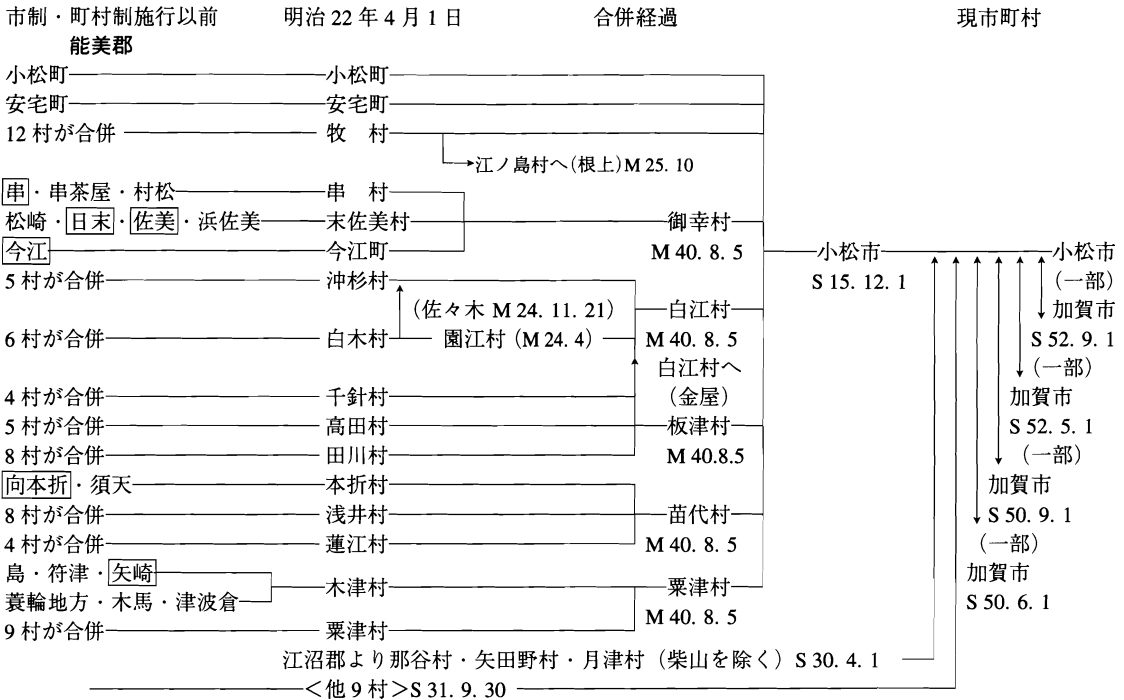
仲介業者のT氏からY. Kg氏のところにT氏の親戚の浴場を買い取ってくれないかという話がかかる。そこで紹介された西成区にある浴場を買い取り、その浴場に移転することにする。これまで経営していた布施（現、東大阪市）にある浴場は

あまりにも良い浴場であったので⑩義父母の懇願により義弟である⑭T. Ndに貸すことにする。

その後Y. Kg氏はトルコ風呂の経営<sup>12)</sup>に乗り出し（1955（昭和30）年）、長男や次男に浴場を持たせる（1968（昭和43）年）。やがて、その浴場も、それぞれ改築し、浴場経営に加えてマンション経営も行うようになる（長男の浴場：1969（昭和44）年に改築、次男の浴場：1973（昭和48）年に改築）。Y. Kg氏のトルコ風呂の経営は長男が引き継ぐようになり、長男の浴場兼マンション経営は、三男が引き継ぐことになる。長男は、その引き継いだトルコ風呂の経営から転業し、テナントビルの経営へと展開させて（1981（昭和56）年）今日に至っている。

【事例3】よりY. Kg氏のライフヒストリーから「つて」の社会的ネットワークを見てみると、血縁・姻戚関係（①兄であるE. Kg、②弟（三男）であるS. Kg、③弟（四男）であるH. Kg、④叔父であるO. Kg、⑥従兄弟であるN. Kn、⑦従兄弟であるH. Hd、⑩義父であるI. Nd、⑫従姉の婿であるG. Ss、⑭義弟であるT. Nd）、または地縁（⑤I. Ih、⑨S. Nd、⑪Y. Sg、⑬Z. Md）によってY. Kg氏の社会的ネットワークが構成されていることが分かる。Y. Kg氏が大阪に移住して、従兄弟である⑥N. Kn氏を通じて形成された⑥ N. Kn氏と同じく公衆浴場業者である小松市串町出身の⑧M. Me氏とのつながりや、公衆浴場の仲介業者とのつながりなど都市に出てきてY. Kg氏は新たに社会的ネットワークを形成している。その中でY. Kg氏は公衆浴場業に熟知していく。次第にY. Kg氏が高収益をあげられる浴場に移動していき、移住先において生活基盤を築くようになる。また公衆浴場業界に熟知しているY. Kg氏が創業資金の援助（②③）や自己所有の浴場を貸す（⑪⑫⑭）ことなどにより、Y. Kg氏と血縁・姻戚関係や地縁関係にある人は大

図9 市町村沿革表（『角川地名辞典』1980より作成）



\* □ でかこんだところは、京都の日末会会員、加賀浴友会の下位単位の団体の会員の出身地である。

阪の公衆浴場業界に進出している。さらに Y. Kg 氏は前もって公衆浴場を購入する手付金を払うなどの世話をして出身地である矢崎町在住者に大阪の公衆浴場業への進出を促している。

事例にあげた都市同郷団体は血縁、地縁（事例の場合はムラという地縁）、学縁（事例の場合は小学校レベル）という3つの要因が重なるところに存在する団体であると考えられる。さらに Y. Kg 氏のライフヒストリーからパーソナルな社会的ネットワークの構成を見てみると大阪に移住してくる時、または移住者を呼び寄せたりする社会的ネットワークにおいても血縁・姻戚関係を基盤として周辺にはムラという地縁が社会的ネットワークを構成するものとして加わっていることがうかがえる。その事を都市同郷団体に関して一般化するには数多くの事例にあたらなければならないであろうが、ある程度の傾向はとらえられたと思う。また本節でみてきた都市同郷団体における社会的ネットワークを通して移住先の都市と出身地域である農村との間にヒト、モノ、カネや情報、文化を介在として都市と農村とのつながりが垣間見られる。

概して都市同郷団体の中にはその構成基盤が集落の単位から市の単位などへと範囲が異なってくるものがある。その要因として、まず出身地域における個人の人間関係が開放的であるのか閉鎖的であるのかによって個人の社会的ネットワークの選択範囲は決まるのではないかということである。つまり、そのことによって都市同郷団体の構成基盤の単位は規定されると考えられる。個人の人間関係の範囲を決める要因として、出身地域の自然環境・風土や歴史的な背景による慣習や伝統、そこにおける交際・協力のありかたや合意形成・要求実現のあり方、階級・階層や産業の構造、交通について考えていかななくてはならないであろう<sup>13)</sup>。

## 小 括

本稿で、対象事例とした都市移住者は農村的背景からきた人達である。S. M. リブセット (1955 pp. 220-208=1965 pp. 151-164) はカルフォルニア州オークランド移動研究において、10代を過ごした地域社会を、態度決定の地域社会 (community of orientation) とし、農村的背景からきた人たちの場合、肉体労働に就く人の割合が多いことを指摘している。また都市自営業においては、かつて肉体労働者や農場労働者であった人を一番多く含んでいるということである。つまり、都市自営業は肉体労働者や初等教育のみをうけた人にとって上昇的移動の主要な手段であり高等教育を受けた人の場合、大規模組織の官僚制の内部で職業階梯を上昇していく傾向があるという。E. リトワク (1960, 1969) は産業化・官僚制化の進んだ社会において職業移動で地理的に離れていても、親族の紐帯の重要性は存在するというを指摘している。画一状況を処理するには官僚制組織によって行えるが個別状況を処理するには第一次集団が重要であるという。その E. リトワクの指摘から学校や職業安定所を通した就職斡旋システムが整備されていなく移住先において生活施設や社会福祉政策など自治体の行財政水準が充実していない場合を考えてみると次のように考えられるであろう。例えば大学レベルの学縁による社会的ネットワークを形成している人に比べて、血縁・姻戚関係や地縁のほかに新たな社会的ネットワークを持たない都市移住者の場合は社会的ネットワークの選択が制約されると考えられる。そのことから彼らは既存の血縁・姻戚関係や地縁といった社会的ネットワークを活用しなければならないであろう。

また「大阪弁に馴染めず、リヤカーを引きずってバンバとり。風雨日曜関係なくうろつく姿は異

様に映ったらしく、随分いじめに合いました。』(加賀浴友会創立 50 周年記念誌) というような方言の問題は本稿で対象事例としてとりあげている都市同郷団体の調査をしていてインフォーマントからよく出てくる話である。

つまり都市移住者が移住先で直面する方言、慣習・習俗、行為の様式としての文化における出身地域と移住先との差異によるローカリティという問題の上に、学歴、階級・階層などによる一定の機会—制約のなかにいる都市移住者による下位文化的実践の結果が都市移住者による都市同郷団体の結成であると考えられるのではないだろうか。

### おわりに

学校や職業安定所などを通じた就職斡旋システムが整備されていないという条件で、農村から都市へ就業移動し、都市自営業へ参入するには出身地域において一定の機会—制約のもとで選択できる社会的ネットワークによって都市移住をしなければならない。出身地における成員の人間関係における結合様式により都市移住をする際に利用できる社会的ネットワークは規定される。そのことによる都市への就業移動における一定の機会—制約の結果が、今回の論稿でとりあげたように石川県小松市、同加賀市における特定の地域の出身者が浴場業に集中していることであると考えられる。但し加賀浴友会を通して移住先の都市に適應していった都市移住者の多くは出身地域において活用することができる親族など同郷者との社会的ネットワークの中で、ある程度の創業資金が調達できる人達であり公衆浴場業界への「つて」を持っている人に限られてくることから階級・階層などの問題について考えて行く必要があるだろう。また何故、9つの集落の出身者により加賀浴友会が結成されたのかについては、これから考察していかなければならない課題である。

次に加賀浴友会において下位単位で構成されている都市同郷団体について触れる。公衆浴場業の経営に参入するのに、本稿で対象とした都市移住者は直接、加賀浴友会に入会したわけではない。つまり親族など同郷者とのパーソナルな社会的ネットワークを通して加賀浴友会を利用することができるようになり、公衆浴場業界に参入してきたものであると考えられる。またこのように彼らが都市移住をした際に利用した社会的ネットワークを媒介にして加賀浴友会における下位単位で構成される都市同郷団体が生成されている。

新たに都市同郷団体を通して都市へ移住してくる者がなくなり都市移住者が移住先に適應していくにつれて、都市同郷団体は全生活を包括する相互扶助的生活支援機能を失い、次第に親睦中心の表出的 (expressive) な面を強めていく。また郷土意識に対する世代間の差異に加えて世代が下るにつれて学歴の上昇や職種が多様になることなどともに、都市同郷団体以外の多数の社会的ネットワークを形成し都市同郷団体へのコミットメントが弱くなると考えられる。

都市—農村関係について見てみれば、加賀浴友会は都市同業者団体という性格を持つために移住先の都市に適應していくために出身地域における地縁原理を拡大していくという都市—農村関係の相互浸透が深化した側面が見られる。郷土で春の懇親総会や創立記念式典が行われるなど、郷土とは親睦中心の表出的 (expressive) な意味合いでつながっている面が強いことがうかがえる。加賀浴友会における下位単位 (集落) の都市同郷団体においてはヒト、モノ、カネや情報、文化を介在として、都市と母村 (出身地) とのつながりが見られる。そこには移住先である都市の条件と出身地である農村の条件との双方からの影響を受けて、都市—農村関係の相互浸透がうかがえる。

1998年5月27日に加賀浴友会の創立50周年

記念式典が石川県随一のホテルで盛大に行われた。会員の加賀浴友会へのコミットメントが弱くなってきていると考えられるが、加賀浴友会の活動は現在において活発な面もある。その中で加賀浴友会という都市同郷団体に所属することにより親睦という意味合いの他に公衆浴場経営の面において利点があるのかどうかについて分析していくことが課題としてある。現在も盛大な記念式典が行われていることから、これから研究を深めていく中で加賀浴友会において都市同郷団体の存在意義が垣間見られるのではないかと筆者は考えている。

<注>

- 1) 米山はその視点を適正規模の地域社会を考えるうえで有効ではないかとして、盆地底から四囲の山地までを含む生態的連続体であり都市と農村を含む都鄙連続体である盆地でとらえようとしている。
- 2) 鯉坂 学 (1997: 20-28) により掲載されている [毎日新聞各県版「ふるさと会だより」1994年4~9月掲載分] を参照している。
- 3) 京都市で公衆浴場の経営をしている M 氏の話によれば、京都に移住して叔父の浴場で1ヶ月程働いて自分の浴場の経営を始めたという。筆者の聞き取りによれば知人の浴場で3日働いて自分の浴場の営業を始めた人もおり、知人の浴場で2、3ヶ月程、働いて自己の浴場の営業を始めた人もいる。このように資本金があれば公衆浴場経営の経験がなくても比較的短期間で自己の浴場を経営し始めている。
- 4) 日本地誌研究所『日本地誌第10巻富山県・石川県・福井県』二宮書店 1970 参照。
- 5) H. J. ガンス (1982) によれば、ウエスト・エンドに移住してきたイタリア系移民の出身地域は、総合的な経済構造や社会構造が相対的にほとんど変わらなく、高度に階層化された農村社会であったという。その中で、貧困下にあったものは、移住を行う以外に貧困から逃れられなかったという。つまり、出身地域における 経済、社会構造の変動があまりなく静態的 (static) であることが移住をひきおこす要因の一つであると考えられるであろう。
- 6) 松本通晴が調査した都市同郷団体会員の出身地である富山県東砺波郡利賀村、安齋らの調査グループによる東京、阪神地区、沖縄における都市同郷団体会員の出身地である鹿児島県加計呂麻島西阿室、松本通晴の調査グループによる尼崎市における都市同郷団体会員の出身地である鹿児島県甑島など、会員の出身地域において出稼ぎが行われていたことが報告されている。本稿で事例としてあげている都市同郷団体会員の出身地域においても、農閑期に酒屋へ杜氏や下働きとして、または京阪神地方への労働者として出稼ぎを出しているところである。
- 7) 公衆浴場業界へ進出した人の中には家屋敷地、田畑を残している人もいる。また墓も、出身地域に所在する壇家となっている寺の墓地や共同墓地に置いている人が多い [小松市串町にある寺の御住職の話では壇家の人で約8割の人が、この寺の墓地に墓を置いているという]。
- 8) その目的のために次の事項を行うとしている。「1. 毎月1回の定例集会を催し、時事情報を交換し業務改善の資料とします。2. 会員の冠婚葬祭にありては努めて参席し、又は会を代表し慶弔の意を表します。3. 業務上の協議、或は紛争に当たりてはそれが解決援助に尽し、共存共栄の実を挙げます。4. 金融部を設け頼母子講その他の業務を行います」(大阪 加賀浴友会 三十五周年記念) と記されている。
- 9) 加賀浴友会における下位単位の団体である北友会 (創立10、20、30、40)、加賀親友会 (創立20、30、40)、小松銀窓会 (創立10、20、30、35、40)、向友会 (創立10、20、30) において創立記念式典または創立記念総会が郷土の近くにある粟津温泉、山代温泉などで催している。
- 10) 大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合の理事長の話によれば、組合に加盟している公衆浴場業者の6割強が石川県出身者であるという。その出身地は石川県全域に点在しており、加賀浴友会にも能登互助会にも入っていない石川県出身の公衆浴場業者もいるという。
- 11) 京都府公衆浴場業環境衛生同業組合の副理事長 (1997年度時点) である T 氏の話によれば、組合に加盟している公衆浴場業者の約7割が石川県出身者であるということである。副理事長である T 氏の話から、石川県出身者によって結成されている都市同郷団体として、日末会と佐美会の他に同じく小松市の一地域の出身者により結成されている粟津会 (1997年度時点で一時休止)、矢田野会

(1997年時点において解散寸前で名前だけを残している状態であった。また矢田野会の会員は粟津会の会員も兼ねているケースもあるという)が存在していることが分かった。

12) 最初は Y. Kg 氏と小松市佐美町出身の浴場業者ら計 10 人の共同出資でトルコ風呂の経営を始めたが、営業成績が赤字であった。そのうち共同出資

をしていた人が脱退しだし、Y. Kg 氏が後を一手に引き継ぎ、トルコ風呂の経営を好転させる。

13) 当該地域の歴史的な地域形成のありかた、当該地域の市町村行政、市町村社会の特徴及び集落の形態などを付き合わせて考えていかななくてはならないであろう。

## 参考文献

- 鯉坂 学 1991 「都市における地方出身者の団体—同郷団体・県人会—」(財)あまがさき未来協会『TOMORROW』第 6 巻第 1 号 27-35。
- \_\_\_\_\_ 1994 「都市移住者の就業構造」『都市移住の社会学』世界思想社。pp. 84-101。
- \_\_\_\_\_ 1995 「都市同郷団体の現状—東北地方を中心として—」広島大学総合科学部紀要Ⅱ『社会文化研究』第 21 巻 1-45。
- \_\_\_\_\_ 1997 「都市同郷団体の現状—甲信越地方出身者を対象として—」同志社大学人文学会『評論・社会科学』第 56 号 1-28。
- 蘭 信三 1994 『「満州移民」の歴史社会学』行路社。
- 安斎・指田・濱名・小島・田島・平田 1981・1982 「出郷者の移動形態と母村の変容」上智大学社会学科『上智大学社会学論集 6・7』58-102。
- 篠原重則 1991 『過疎地域の変貌と山村の動向』大明堂。
- Fischer, Claude S. 1975 *Toward a Subcultural Theory of Urbanism*, *American Journal of Sociology* Volume 80, 1319-1341 = 1983, 奥田道大・広田康生編訳「アーバニズムの下位文化論にむけて」『都市の理論のために』多賀出版。
- Fischer, Claude S. et al, 1977 *NETWORK AND PLACES: Social Relations in the Urban Setting*, *The Free Press*.
- Fischer, Claude S. 1975 *The Subcultural Theory of Urbanism: A Twentieth-Year Assessment*, *American Journal of Sociology* Volume 101, 543-577.
- Gans, Herbert J. 1982 *THE URBAN VILLAGERS Group and Class in the Life of Italian-Americans UPDATED AND EXPANDED EDITION*, *THE FREE PRESS*.
- 服部民夫 1992 『東アジアの国家と社会 4 韓国 ネットワークと政治文化』東京大学出版会。
- 北国新聞「銭湯人生 関東・関西 裸一貫」1991. 1. 1~1991. 5. 24 掲載。
- 石原昌家 1986 『郷友会社会—都市のなかのムラー』地域科学叢書 V ひるぎ社。
- 交野・鯉坂・伊東・加茂・丸木・山本・森谷・田村・蘭 1997 『都市移住者に関する総合的研究』平成 6 年度科学研究費補助金(総合研究(A))研究成果報告書。
- 小林多寿子 1986 「都市のなかの「ふるさと」—京阪神芝会の一日子—」大阪大学人間科学部『人間科学年報』第 7 号 19-35。
- \_\_\_\_\_ 1987 「〈都市化〉とノスタルジー—都市における奄美出身者の心性—」大阪大学人間科学部『人間科学年報』第 8 号 25-40。
- 北川 安 1983 『77 年のあゆみ』自費出版。
- Lipset, Seymour Martin. 1955 *Social Mobility and Urbanization*, *Rural Sociology* Volume 20 220-228 = 1965. 中村正夫訳「社会的移動と都市化」鈴木 広編『都市化の社会学』誠信書房 151-164。
- Litwak, E. 1960 *OCCUPATIONAL MOBILITY AND EXTENDED FAMILY COHESION*, *American Sociological Review* Volume 25 9-21.
- Litwak, E. and I. Szeleny. 1969 *Primary Group structures and Their Functions: Kin, Neighbours, and Friends*, *American Sociological Review* Volume 34 465-481.
- 松本通晴、1968 「西陣機業者の地域生活」同志社大学人文学会『人文学』10 号 1-31。
- \_\_\_\_\_ 1971 「都市における「擬制村」の問題」同志社人文学会『評論・社会科学』創刊号 34-58。
- \_\_\_\_\_ 1983 「離村者の生活—二つの地方都市の事例—」喜多野清一編『家族・親族・村落』早稲田大学出版部 273

-301。

- \_\_\_\_\_ 1985 a 「都市の中の離村者」『現代社会学』第 19 号 109-116。  
\_\_\_\_\_ 1985 b 「都市の同郷団体」『社会学評論』第 36 卷 1 号 35-47。  
\_\_\_\_\_ 1987 「都市の同郷団体の性格」京都市市政調査会『京都市政調査会報』第 68 号 4-9。  
\_\_\_\_\_ 1994 「都市移住と結節」松本・丸木編『都市移住の社会学』世界思想社 2-28。  
松本 康 1990 「新しいアーバニズム論の可能性—パークからワースを超えて、フィシャーへ」『名古屋大学社会学論集』11 号 pp. 77-106。  
\_\_\_\_\_ 1992 「都市はなにを生み出すか アーバニズム論の革新」森岡・松本編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社 33-68。  
\_\_\_\_\_ 1995 「現代都市の容容とコミュニティ、ネットワーク」松本 康編『21 世紀の都市社会学 増殖するネットワーク』勁草書房 1-90。  
Morikawa M. 1991 *The Migration and Adaptation of Remote Islands in Osaka*、同志社人文学会『評論 社会科学』第 56 号 1-28。  
森田桐郎 1994 『国際労働力移動と外国人労働者』同文館出版株式会社。  
大阪加賀浴友会 1984 『大阪加賀浴友会創立三十五周年記念』。  
\_\_\_\_\_ 1988 『大阪加賀浴友会創立四十周年記念』。  
\_\_\_\_\_ 1998 『大阪加賀浴友会創立五十周年記念』。  
岡橋秀典 1987 「瀬戸内海島嶼部における人口流出と都市の同郷団体」広島大学内海文化研究所『内海文化紀要』第 15 号 15-26。  
\_\_\_\_\_ 1988 「新過疎時代の山村問題」『地理科学』43-3 31-38。  
\_\_\_\_\_ 1990 「広島県における農村からの人口流出と都市の同郷団体—都市・農村関係の社会地理学的研究として—」広島大学内海文化研究所『内海文化研究紀要』127-159。  
鈴木 広 1987 「アーバニゼーションの理論的諸問題」鈴木・倉沢・秋元編『都市化の社会学理論—シカゴ学派からの展開—』ミネルヴァ書房 229-260。  
富山一郎 1990 『近代日本社会と「沖繩人」』日本経済新聞社。  
山本正和 1988 「地方出身者と同郷団体—戦前期尼崎市における甌島出身者の事例」同志社大学人文科学研究『社会科学』第 40 号 163-190。  
\_\_\_\_\_ 1994 「都市の同郷人関係と同郷団体」『都市移住の社会学』104-135。  
米山俊直 1981 「都市社会と農村社会—文化統合の視点から—」『都市問題 第 72 卷 1 号』14-24。

付記：本稿における調査にあたり、大阪府公衆浴場業環境衛生同業組合の理事長である西田 実氏（1998 年度時点）、加賀浴友会会長である大音師健治氏（1998 年度時点）、同副会長の北川武志氏（1998 年度時点）、同副会長の森高栄作氏（1998 年時点）、同総務部長である森高久雄氏（1998 年度時点）をはじめ、加賀浴友会の会員の皆様には現在においても多大なご協力をしていただき、たいへん御世話になっている。また、京都府公衆浴場業環境衛生同業組合の副理事長である谷本貞夫氏（1997 年度時点）、そして事務をしておられる方々にもご協力していただき、京都で公衆浴場経営をしておられる三ツ井ご夫妻にも多大なご協力をしていただいた。ここに記して謝意を表わします。